

平成29年度
森林及び林業の動向

第196回国会（常会）提出

第1部 森林及び林業の動向

はじめに	1
トピックス	
1. 森林環境税(仮称)の創設	2
2. 日EU・EPA の交渉結果等	4
3. 「地域内エコシステム」の構築に向けて	6
4. 「日本美しい森 お薦め国有林」の選定	8
5. 明治150年～森林・林業の軌跡～	10
6. 林業・木材産業関係者が天皇杯等を受賞	12
第1章 新たな森林管理システムの構築	13
1. 我が国の森林管理をめぐる課題	14
(1) 森林の多面的機能の発揮に向けた望ましい姿の実現に向けて	14
(2) 森林資源の充実とその利活用の状況	14
(我が国の森林の特徴)	
(人工林資源の活用の状況)	
(人工林資源の循環利用)	
(3) 我が国林業の構造的な課題	16
(新たな仕組みの必要性)	
(オーストリアの森林・林業)	
(森林の所有規模)	
(林業経営の集積・集約化)	
(森林・林業へのフォレスターの関わり)	
(丸太需要の高まりへの対応)	
(効率的な林業のための条件整備)	
(丸太価格に占めるコスト)	
(オーストリアの林業から学ぶべき点)	
2. 森林・林業の再生に向けた取組の成果と現状	23
(森林・林業の再生に向けた取組の成果)	
(森林・林業の再生に向けた課題)	
3. 新たな森林管理システムの構築の方向性	25
(1) 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理	25
(2) 意欲と能力のある林業経営者への森林の経営管理の集積	25
(ア) 森林所有者自らが森林の経営管理ができない森林の市町村への経営 管理権限の集積	25
(イ) 意欲と能力のある林業経営者の育成	25
(ウ) 自然的条件等が不利な森林の適切な管理	26
(自然的条件が不利な人工林の管理)	
(天然林の適切な維持・管理)	
(3) 森林の経営管理を集積していく上での条件整備	28
(ア) 所有者不明森林への対応	28
(所有者不明森林の現状)	
(森林法上の所有者把握の取組)	
(所有者不明森林の整備等を行うための制度)	
(イ) 境界不明森林への対応	30

(ウ) 路網整備の推進等	30
(エ) 人材の育成	31
(オ) 市町村の体制の整備	31
(カ) 国有林野事業との連携	32
4. 新たな森林管理システムの構築に向けた川上と川下の連携	33
(世界の丸太の需給動向と国産材の可能性)	
(川上と川下の連携の必要性)	
(川上と川下をめぐる現状)	
(サプライチェーンの再構築)	
(新たな担い手による林業への参入)	
(品質・性能の確かな製品供給)	
(新たな仕組みに向けた検討)	
第II章 森林の整備・保全	37
1. 森林の適正な整備・保全の推進	38
(1) 我が国の森林の状況と多面的機能	38
(我が国の森林の状況)	
(森林の多面的機能)	
(2) 森林の適正な整備・保全のための制度	40
(「森林・林業基本計画」で森林・林業施策の基本的な方向を明示)	
(「全国森林計画」・「森林整備保全事業計画」等により森林整備・保全の目標等を設定)	
(「地域森林計画」・「市町村森林整備計画」等で地域に即した森林整備を計画)	
(「新たな森林管理システム」と森林計画制度)	
2. 森林整備の動向	44
(1) 森林整備の推進状況	44
(森林整備の実施状況)	
(公的な関与による森林整備の状況)	
(適正な森林施業の確保等のための措置)	
(優良種苗の安定供給)	
(コンテナ苗の普及)	
(成長等に優れた優良品種の開発)	
(早生樹の利用に向けた取組)	
(花粉発生源対策)	
(2) 社会全体に広がる森林づくり活動	48
(ア) 国民参加の森林づくりと国民的理解の促進	48
(「全国植樹祭」・「全国育樹祭」を開催)	
(多様な主体による森林づくり活動が拡大)	
(幅広い分野の関係者との連携)	
(森林環境教育を推進)	
(イ) 森林整備等の社会的コスト負担	51
(「緑の募金」により森林づくり活動を支援)	
(地方公共団体による森林整備等を主な目的とした住民税の超過課税の取組)	
(森林関連分野のクレジット化の取組)	
(3) 研究・技術開発の推進	52
(研究・技術開発のための戦略を策定)	
(成果を上げるべき取組を明確化)	
(4) 普及の推進	53
(林業普及指導事業の実施)	
(森林総合監理士(フォレストラー)を育成)	
3. 森林保全の動向	56

(1) 保安林等の管理及び保全	56
(保安林制度)	
(林地開発許可制度)	
(2) 治山対策の展開	57
(山地災害への対応)	
(治山事業の実施)	
(海岸防災林の整備)	
(3) 森林における生物多様性の保全	60
(生物多様性保全の取組を強化)	
(我が国の森林を世界遺産等に登録)	
(4) 森林被害対策の推進	64
(野生鳥獣による被害の状況)	
(野生鳥獣被害対策を実施)	
(「松くい虫被害」は我が国最大の森林病害虫被害)	
(ナラ枯れ被害の状況)	
(林野火災は減少傾向)	
(森林保険制度)	
4. 国際的な取組の推進	70
(1) 持続可能な森林経営の推進	70
(世界の森林の減少傾向が鈍化)	
(国連における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(SDGsの採択と森林に関連する我が国の取組)	
(アジア太平洋地域における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(持続可能な森林経営の「基準・指標」)	
(違法伐採対策に関する国際的な枠組み)	
(森林認証の取組)	
(我が国における森林認証の状況)	
(2) 地球温暖化対策と森林	77
(国際的枠組みの下での地球温暖化対策)	
(開発途上国の森林減少及び劣化に由来する排出の削減等(REDD+)への対応)	
(気候変動への適応)	
(3) 生物多様性に関する国際的な議論	80
(4) 我が国の国際協力	80
(二国間協力)	
(多国間協力)	
(その他の国際協力)	
第三章 林業と山村(中山間地域)	83
1. 林業の動向	84
(1) 林業生産の動向	84
(木材生産の産出額は近年横ばいで推移)	
(国産材の素材生産量は近年増加傾向)	
(素材価格は近年横ばいで推移)	
(山元立木価格も近年横ばいで推移)	
(2) 林業経営の動向	87
(ア) 森林保有の現状	87
(森林所有者の保有山林面積は増加傾向)	
(イ) 林業経営体の動向	88
(a) 全体の動向	
(森林施業の主体は林家・森林組合・民間事業者)	

(林業経営体による素材生産量は増加)	
(素材生産量の多い林業経営体の割合が上昇)	
(林業経営体の生産性は上昇傾向)	
(木材販売収入に対して育林経費は高い)	
(b) 林家の動向	
(林家による施業は保育作業が中心)	
(林業所得は低く、林業で生計を立てる林家は少ない)	
(山林に係る相続税の特例措置等)	
(c) 林業事業体の動向	
(森林組合)	
(民間事業体)	
(林業事業体育成のための環境整備)	
(3) 林業の生産性の向上に向けた取組	93
(ア) 施業の集約化	93
(生産性の向上には施業の集約化が必要)	
(施業集約化を推進する「森林施業プランナー」を育成)	
(森林経営計画により施業の集約化を推進)	
(施業の集約化を推進するための取組)	
(イ) 低コストで効率的な作業システムの普及	96
(路網の整備が課題)	
(丈夫で簡易な路網の作設を推進)	
(路網整備を担う人材を育成)	
(高性能林業機械の導入を推進)	
(造林コストの低減に向けた取組)	
(ウ) ICTの活用による林業経営の効率化の推進	100
(4) 林業労働力の動向	101
(林業従事者数は減少傾向)	
(「緑の雇用」により新規就業者が増加)	
(就業前の人材育成の動き)	
(高度な知識と技術・技能を有する林業労働者の育成)	
(林業における雇用の現状)	
(労働災害発生率は依然として高水準)	
(安全な労働環境の整備)	
(林業活性化に向けた女性の取組)	
2. 特用林産物の動向	109
(1) きのこと類の動向	109
(きのこと類は特用林産物の生産額の9割近く)	
(輸入も輸出も長期的には減少)	
(きのこと類の消費拡大・安定供給に向けた取組)	
(2) その他の特用林産物の動向	110
(木炭の動向)	
(竹材・竹炭の動向)	
(薪の動向)	
(漆の動向)	
(その他の特用林産物の動向)	
3. 山村(中山間地域)の動向	114
(1) 山村の現状	114
(山村の役割と特徴)	
(山村では過疎化・高齢化が進行)	
(適切な管理が行われない森林が増加)	

(山村には独自の資源と魅力あり)	
(2)山村の活性化	117
(地域の林業・木材産業の振興と新たな事業の創出)	
(里山林等の保全と管理)	
(自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組)	
(農泊等による都市との交流により山村を活性化)	
第IV章 木材産業と木材利用	123
1. 木材需給の動向	124
(1)世界の木材需給の動向	124
(ア)世界の木材需給の概況	124
(世界の木材消費量は再び増加傾向)	
(主要国の木材輸入の動向)	
(主要国の木材輸出の動向)	
(イ)各地域における木材需給の動向	126
(北米の動向)	
(欧州の動向)	
(ロシアの動向)	
(中国の動向)	
(ウ)国際貿易交渉の動向	128
(EPA/FTA等の交渉の動き)	
(日EU・EPAの交渉妥結)	
(TPP11協定の署名)	
(WTO交渉の状況)	
(2)我が国の木材需給の動向	130
(木材需要は回復傾向)	
(製材用材の需要はほぼ横ばい)	
(合板用材の需要はほぼ横ばい)	
(パルプ・チップ用材の需要はほぼ横ばい)	
(国産材供給量は増加傾向)	
(木材輸入の9割近くが木材製品での輸入)	
(木材輸入は全ての品目で減少傾向)	
(木材自給率は6年連続で上昇)	
(3)木材価格の動向	135
(平成29(2017)年の国産材素材価格はやや上昇)	
(平成29(2017)年の国産材の製材品価格はやや上昇)	
(平成29(2017)年の国産木材チップ価格はほぼ横ばい)	
(4)違法伐採対策	137
(世界の違法伐採木材の貿易の状況)	
(政府調達において合法木材の利用を促進)	
(諸外国の違法伐採対策の取組)	
(「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」による合法伐採木材の更なる活用)	
(5)木材輸出対策	140
(我が国の木材輸出は近年増加)	
(木材輸出拡大に向けた方針)	
(木材輸出拡大に向けた具体的な取組)	
2. 木材産業の動向	144
(1)木材産業の概況	144
(木材産業の概要)	

(木材産業の生産規模)	
(木材の加工・流通体制の整備)	
(原木の安定供給体制の構築に向けた取組)	
(2) 製材業	146
(製材品出荷量はほぼ横ばい)	
(大規模製材工場に生産が集中)	
(品質・性能の確かな製品の供給が必要)	
(3) 集成材製造業	149
(集成材における国産材の利用量は徐々に増加)	
(集成材製造企業数は減少、工場は大規模化の傾向)	
(4) 合板製造業	151
(合板生産のほとんどは針葉樹構造用合板)	
(国産材を利用した合板生産が増加)	
(合単板工場は減少、大規模化の傾向)	
(合板以外のボード類の動向)	
(5) 木材チップ製造業	153
(木材チップ生産量の動向)	
(木材チップ工場は減少、大規模化の傾向)	
(6) プレカット加工業	154
(プレカット材の利用が拡大)	
(使用する木材の選択に大きな役割を持つプレカット工場)	
(7) 木材流通業	156
(木材市売市場の動向)	
(木材販売業者の動向)	
(8) 新たな製品・技術の開発・普及	158
(ア) 建築分野における取組	158
(CLTの利用と普及に向けた動き)	
(木質耐火部材の開発)	
(合板原料として国産材を利用するための技術)	
(建築資材として国産材を利用するための技術)	
(イ) 木質バイオマスの利用に向けた取組	161
(効率的なエネルギー変換・利用に向けた取組)	
(マテリアル利用に向けた取組)	
(木質バイオマス利用技術の見通し)	
(9) 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力強化	164
3. 木材利用の動向	166
(1) 木材利用の意義	166
(建築資材等としての木材の特徴)	
(木材利用は地球温暖化の防止にも貢献)	
(国産材の利用は森林の多面的機能の発揮等に貢献)	
(2) 建築分野における木材利用	167
(住宅分野は木材需要に大きく寄与)	
(地域で流通する木材を利用した家づくりも普及)	
(非住宅分野における木材利用)	
(木材利用に向けた人材の育成)	
(3) 公共建築物等における木材利用	172
(法律に基づき公共建築物等における木材の利用を促進)	
(公共建築物の木造化・木質化の実施状況)	
(公共建築物の木造化・木質化における発注・設計段階からの支援)	
(学校の木造化を推進)	

(公共建築物における木材利用の課題)	
(土木分野における木材利用)	
(4)木質バイオマスのエネルギー利用	178
(間伐材・林地残材等の未利用材には供給余力)	
(木質ペレットが徐々に普及)	
(木質バイオマスによる発電の動き)	
(木質バイオマスの熱利用)	
(「地域内エコシステム」の構築)	
(5)消費者等に対する木材利用の普及	182
(「木づかい運動」を展開)	
(「木育」の取組の広がり)	

第V章 国有林野の管理経営

1. 国有林野の役割	186
(1) 国有林野の分布と役割	186
(2) 国有林野の管理経営の基本方針	186
2. 国有林野事業の具体的取組	187
(1) 公益重視の管理経営の一層の推進	187
(ア) 重視すべき機能に応じた管理経営の推進	187
(重視すべき機能に応じた森林の区分と整備・保全)	
(治山事業の推進)	
(路網整備の推進)	
(イ) 地球温暖化対策の推進	189
(森林吸収源対策と木材利用の推進)	
(ウ) 生物多様性の保全	190
(国有林野における生物多様性の保全に向けた取組)	
(保護林の設定)	
(保護林制度の見直し)	
(緑の回廊の設定)	
(世界遺産等における森林の保護・管理)	
(希少な野生生物の保護と鳥獣被害対策)	
(自然再生の取組)	
(エ) 民有林との一体的な整備・保全	193
(公益的機能維持増進協定の推進)	
(2) 林業の成長産業化への貢献	194
(低コスト化等に向けた技術の開発・普及と民有林との連携)	
(林業事業者及び森林・林業技術者等の育成)	
(新たな森林管理システムへの貢献)	
(林産物の安定供給)	
(国有林野事業における民間提案募集)	
(3) 「国民の森林」としての管理経営等	199
(ア) 「国民の森林」としての管理経営	199
(双方向の情報受発信)	
(森林環境教育の推進)	
(地域やNPO等との連携)	
(分収林制度による森林づくり)	
(イ) 地域振興への寄与	202
(国有林野の貸付け・売払い)	
(公衆の保健のための活用)	
(ウ) 東日本大震災からの復旧・復興	204

(応急復旧と海岸防災林の再生)
(原子力災害からの復旧への貢献)

第Ⅵ章 東日本大震災からの復興	207
1. 復興に向けた森林・林業・木材産業の取組	208
(1) 森林等の被害と復旧状況	208
(2) 海岸防災林の復旧・再生	209
(海岸防災林の被災と復旧・再生の方針)	
(海岸防災林の復旧状況)	
(民間団体等と連携して植栽等を実施)	
(苗木の供給体制の確立と植栽後の管理のための取組)	
(3) 復興への木材の活用と森林・林業の貢献	212
(応急仮設住宅や災害公営住宅等での木材の活用)	
(木質系災害廃棄物の有効活用)	
(木質バイオマスエネルギー供給体制を整備)	
(復興への森林・林業・木材産業の貢献)	
2. 原子力災害からの復興	217
(1) 森林の放射性物質対策	217
(ア) 森林内の放射性物質に関する調査・研究	217
(森林内の放射性物質の分布状況の推移)	
(森林整備等に伴う放射性物質の移動)	
(萌芽更新木に含まれる放射性物質)	
(イ) 林業の再生に向けた取組	218
(林業再生対策の取組)	
(避難指示解除区域等での林業の再開に向けた取組)	
(林内作業員の放射線安全・安心対策)	
(ウ) 里山の再生に向けた取組	219
(エ) 森林除染等の実施状況	220
(オ) 情報発信とコミュニケーション	220
(2) 安全な林産物の供給	220
(特用林産物の出荷制限の状況と生産継続・再開に向けた取組)	
(きのこ原木等の管理と需給状況)	
(薪、木炭、木質ペレットの管理)	
(木材製品や作業環境等の放射性物質の調査・分析)	
(3) 樹皮やほだ木等の廃棄物の処理	223
(4) 損害の賠償	223

注：本報告に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

事例一覧

第Ⅰ章

事例Ⅰ－1	西粟倉村百年の森林構想 <small>にしあわくらそん もり</small> ……………	26
事例Ⅰ－2	伐採搬出ガイドラインサミット……………	27
事例Ⅰ－3	境界の確認等におけるドローン(無人航空機)活用 ^の 取組……………	31
事例Ⅰ－4	伊万里木材市場の取組……………	34

第Ⅱ章

事例Ⅱ－1	ボランティア活動における安全確保の取組……………	49
事例Ⅱ－2	森林吸収系クレジットの地産地消によりカーボン・オフセットを普及啓発 ……	53
事例Ⅱ－3	林業普及指導員と連携したコンテナ苗普及に向けた取組……………	54
事例Ⅱ－4	県・国有林の森林総合監理士等による市町村林業行政に対する技術的支援の取組……………	55
事例Ⅱ－5	人々の暮らしを守る保安林……………	57
事例Ⅱ－6	「平成29年7月九州北部豪雨」における治山施設の効果 ……	59
事例Ⅱ－7	スマートフォン等で簡単にシカ ^の 目撃情報等の提供ができるシステムを開発……………	66
事例Ⅱ－8	インドネシアにおける森林からの温室効果ガス排出抑制に向けた体制構築のための支援……………	82

第Ⅲ章

事例Ⅲ－1	航空レーザ計測データを活用した施業集約化と林業経営の効率化の取組……………	94
事例Ⅲ－2	製造業と連携した林業の収益性向上に向けた取組……………	100
事例Ⅲ－3	安全に特化した林業研修体制の構築の取組……………	107
事例Ⅲ－4	原木しいたけのブランド化の取組……………	111
事例Ⅲ－5	民間団体による最新の国勢調査のデータを用いた人口動態等の分析 ……	118
事例Ⅲ－6	住民自ら伐採等の施業を行い地域の山を守る活動を実施……………	119
事例Ⅲ－7	森林組合が中心となって農泊を推進……………	121

第Ⅳ章

事例Ⅳ－1	プレカット加工等の技術を活かした製品輸出の取組(「林産物の輸出取組事例集」より)……………	143
事例Ⅳ－2	JAS認証に基づく品質・性能の確かな国産材製材の供給拡大の取組 ……	149
事例Ⅳ－3	低コスト化により競争力のある国産スギ集成材を生産……………	150
事例Ⅳ－4	国産材への原料転換の取組……………	151
事例Ⅳ－5	最新鋭のプレカット加工技術を活用した施設が開館 ……	156
事例Ⅳ－6	木材市売市場を中心とした認証材の需要拡大に向けた取組……………	157
事例Ⅳ－7	CLTによる2時間耐火の床構造とした6階建てのオフィスビルが完成……………	159
事例Ⅳ－8	プレハブ建築への国産材利用に向けた連携……………	169
事例Ⅳ－9	地域材を利用しツーバイフォー工法による5階建て商業ビルを建設……………	171
事例Ⅳ－10	構造や内外装に木材を活用した保育所が都心部に開園……………	174
事例Ⅳ－11	木質材料による医療施設が都市部で実現(「公共建築物における木材利用優良事例集」より)……………	176
事例Ⅳ－12	地域の未利用材を活用した小規模な熱電併給の取組(「木質バイオマス熱利用・熱電併給事例集」より) ……	180

事例Ⅳ-13	地域の活性化につながる木材利用の取組	182
--------	--------------------	-----

第Ⅴ章

事例Ⅴ-1	「平成29年7月九州北部豪雨」への対応	188
事例Ⅴ-2	民国連携による地域材の安定供給のための路網の整備	187
事例Ⅴ-3	治山事業における木材利用の促進	190
事例Ⅴ-4	保護林がユネスコエコパークに登録	192
事例Ⅴ-5	ニホンジカ等の捕獲推進に向けた連携の取組	193
事例Ⅴ-6	「信州プレミアムカラマツ」信州産カラマツのブランド化の取組	194
事例Ⅴ-7	林業の低コスト化等に向けた現地検討会の開催	195
事例Ⅴ-8	民有林と連携した森林共同施業団地の取組(民国連携による森林整備、路網整備、シカ被害対策など多様な取組の実施)	196
事例Ⅴ-9	ドローンを活用した災害活動支援協定の取組	197
事例Ⅴ-10	大学と連携した森林・林業に関する技術指導	198
事例Ⅴ-11	国有林モニターを対象に熊本地震復旧状況に関する現地見学会の開催	200
事例Ⅴ-12	「里垣小学校遊々の森」活用の取組	201
事例Ⅴ-13	奈良地域の歴史的建築物の修復に活用される「春日奥山古事の森」づくり	202
事例Ⅴ-14	社会貢献の森「陸奥湾の海と山をつなぐ森」の取組	203
事例Ⅴ-15	「日本美しの森 お薦め国有林」の重点整備	204
事例Ⅴ-16	民間団体との連携による海岸防災林の再生	205
事例Ⅴ-17	避難指示区域等における林業再生に向けた実証	206

第Ⅵ章

事例Ⅵ-1	民間活力を導入した海岸防災林の再生の取組	210
事例Ⅵ-2	CLTパネル工法による復興公営住宅が完成	213
事例Ⅵ-3	復興拠点施設を木造で整備	214
事例Ⅵ-4	復興に向けた森林認証の活用	215
事例Ⅵ-5	東京都内で福島県産の木材・木製品・林産物等の展示を実施	220

コラム一覧

第Ⅰ章

オーストリアの自然災害と木材価格の関係	22
---------------------	----

第Ⅱ章

「流木災害等に対する治山対策検討チーム」中間取りまとめの概要	61
ゼロ・デフォレステーション(森林減少ゼロ)に貢献するサプライチェーンの推進	73

第Ⅲ章

スイスのフォレスター養成校からの実習生受入れの取組	103
---------------------------	-----

第Ⅳ章

商社による海外木材マーケットの開拓と国産材輸出拡大の取組	142
製材・集成材メーカーによる四半世紀以上にわたる非住宅分野への挑戦	165
地域材の特性を活かした高付加価値利用に向けた取組	184

第Ⅴ章

林業との関わりを通じた「鉄と魚とラグビーのまち」釜石の復興	216
木材成分を原料とした新しいセシウム沈殿剤を発見	224

第2部 平成29年度 森林及び林業施策

概説	227
1 施策の重点(基本的事項)	227
2 財政措置	228
3 税制上の措置	229
4 金融措置	230
5 政策評価	230
I 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策	231
1 面的まとまりをもった森林経営の確立	231
2 再造林等による適切な更新の確保	231
3 適切な間伐等の実施	232
4 路網整備の推進	232
5 多様で健全な森林への誘導	232
6 地球温暖化防止策及び適応策の推進	233
7 国土の保全等の推進	233
8 研究・技術開発及びその普及	235
9 山村の振興及び地方創生への寄与	235
10 社会的コスト負担の理解の促進	236
11 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の推進	236
12 国際的な協調及び貢献	237
II 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策	238
1 望ましい林業構造の確立	238
2 人材の育成及び確保等	238
3 林業災害による損失の補填	239
III 林産物の供給及び利用の確保に関する施策	240
1 原木の安定供給体制の構築	240
2 木材産業の競争力強化	240
3 新たな木材需要の創出	240
4 消費者等の理解の醸成	241
5 林産物の輸入に関する措置	242
IV 東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	242
V 国有林野の管理及び経営に関する施策	243
1 公益重視の管理経営の一層の推進	243
2 林業の成長産業化への貢献	244
3 「国民の森林」としての管理経営と国有林野の活用	245
VI 団体の再編整備に関する施策	246

第1部

森林及び林業の動向